

原告の請求を棄却する。
訴訟費用は原告の負担とする。

のべ定り開務選り変選定で和訴はとを
員述のよ一事を当にを決効昭に告証立
委員にがの人を無は会原立成
会通委由る票会る会会選し會員、の
員の会理い開立す立立当ば員委で、べ証
委員記でり挙成挙挙て及委告の述各
育て委左れ則選作選選しを同被たと号
教し育は分にはをにく動し日しる乙
町と教挙に条長録手法な異な六なあし
a因町選個九挙挙勝適会にを十をで用
郡原a件数十選選をり立果立二決の援
田求た本は七合す名当の結申月裁もを
豊請れ、区第場せ四にそのの一る言
県さのが票法の任外挙て挙議年すめ証
島所行た投挙此選A選い選異同却求各
広ため、施つは選、を人件おし日に棄をの
た求於てあで職が、れ会本に反十更を定I
れ求に者選為あり立は会違二はれ確
さるに者選為あり票会挙に月告このH、
行決町補件たで誤開員選定二原日とG、
施判a候本つのをた委の規十で六こ
日の郡に。あも釈で理日の年の十る
七と田共るでた解出管七挙同した二あA、
月す日とあ一の届出管七挙同した二あA、
二す日とあ一の届出管七挙同した二あA、
年確月で無域せの任a年明会を同がE、
九を二人て区わい選ち九は員れも挙
十と十挙しの場合が即十右委こ会選D、
二二年選反会にら者。二。同日員件
和る九は違事務な補た和るは七委本C、
昭た十告に選挙事ば候つ昭あ告十告しB、
は、効二原定のれ各至てで原月被起B、
告は無和で規あ会けてにしのか一が提人と
原挙は昭選挙の選挙なし敗すせたる十し訴て認
選た例選挙票は任狼更任しあ三願本し認め

[illegible][illegible]

しな一件にのちの票は
定の争証、同な挙得選右人
決をに号言とし選を件、会
を立五証挙と件諾本と立
人成第各選要本承てこ票
當に、の長必、のした開
てる十、K町をし人をした
くしてみ至、J、a会印各の決出
なへ一、I、立をてらをを
会考のI、選挙みしれ人書
立で証、H、選挙のとこ選諾
のの四、知に用会して右承
その第G、島事書票とし人
ない七、A、広知諾開人せ会
任し七、A、広知諾開人せ会
選認至、F、は承から会立各
人の否乃F、選挙のか立立各
人を一、E、選町そ者票もり
会これのE、件同と補開により
立証D、本は出候を務と
選挙三、員人会届各名事も
い被告失す委員人て四のは
おし二敏合理立よA挙補
に張、柄を総管票にり選候
件とのB趣町通のとな際
選舉一の旨選に用ならず各
本ある証人全a共らこみに
はが二に論た挙こむ務届
原告法第八弁れ選もし事人
原違乙至頭わ三てて票会
たい乃口行でい出開立

開票より最終的に当選人が決定する迄立会う者と考へ開票立会人と選挙立会人の区別を知らなかつたこと、a町選挙管理委員会においてM委員長を始め係員は右各開票立会人は公職選挙法第七十九条第二項により当然選挙立会人の職務を行ひ得るものと誤解し該開票立会人を以て選挙立会人に充て開票事務と選挙会の事務を処理し、各立会人に選挙立会人の手当を支給し、Aを除く他の四名の立会人に選挙録に選挙立会人として署名せしめたこと、右Aも選挙録の内容には異議はなかつたか後日になつて当日附に遡る点で署名を拒んだこと等の事実が認められ右認定に反する部分の証人J、Kの各証言は措信し難く他に右認定<要旨>を左右するに足る証拠はない。以上認定の事実関係から判断すると開票立会人を定めたのみで選挙立会人を定<要旨>めないで右開票立会人を以て選挙立会人に充てたことになるから公職選挙法第七十九条第二項に違反すること勿論であるが、実際には開票立会人をして開票事務にも選挙会の事務にも共々立会させる積りで本件開票立会人を定め事実その通り両事務に立会させそれについて関係者一同異議なかつたものであつて、結果において選挙立会人のみを定め開票立会人を兼ねしめたものと何等差異がたいことになるから本件の場合違法ではあつても選挙の結果に異動を及ぼす虞がなかつたものと解するのが相当である。

然らば本件選挙は公職選挙法第七十九条第二項に違反してもこれを無効とはなし、かたく原告の訴願を棄却した被告委員会の裁決は相当であり、原告の本訴請求は到底認容し難いからこれを棄却すべきものとし訴訟費用の負担につき民事訴訟法第八十九条を適用して主文のように判決した。

(裁判長裁判官 植山日二 裁判官 佐伯欽治 裁判官 松本冬樹)